

会計専門職大学院特設講座

青山学院大学

平成 29 年度も青山学院大学会計専門職大学院会計プロフェッション研究科と提携し特設講座を開講いたします。

会員各位におかれましては、是非受講いただきますよう、下記の通りご案内いたします。

《講座の趣旨》

企業を取り巻く環境の変化は激しく、その中で企業にはより一層適切なガバナンスが求められています。会計は経営を支える重要な要素であるという社会的認識が増えています。会計専門職大学院特設講座は、税理士の職能を活かしてさらに活躍の場を広げていくために、最新の会計基準に関する知識の習得と、ガバナンスおよび企業の経営支援に関する実務のスキルアップを図ることを目的としています。

～青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科より～

会計専門職大学院特設講座は、前期と後期各 6 週にわたり、税理士実務に必要な会計及び法制度の知識を習得する内容となっています。前期は実務家のための会社法、課税訴訟、資金調達、事業再生支援について、また後期は最近の会計基準の知識、経営支援に役立つ管理会計の基礎とその活用、リスク管理、企業経営支援を中心に専門の研究者や実務家が講義を行います。いずれも基本的な事項から解説を行い、従来と同様に会計参与の業務にも役立てられる講義も入れています。また、受講者によるグループ・ディスカッションを採り入れ、質疑や意見交換をしながら理解を深めていきます。

さらに、2017 年度より講義を充実し、履修プログラム（「経営・会計支援プログラム」）を設置します。（注：履修証明プログラムとは、一定の内容を具備した学習プログラムの修了者に対して、学校教育法に基づく履修証明書を交付する制度です。）「経営会計支援プログラム」へ参加される場合、わずかな追加負担だけで、会計専門職大学院特設講座（前後期）に加え、本研究科で開講されている所定の講義科目の中からいずれか 2 科目を履修することができます。修了者には、青山学院大学より「履修証明書」が授与されます。

詳しくは、青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 HP

(<http://www.gspa.aoyama.ac.jp/>) 又は専門職大学院教育課 (TEL 03 (3409) 8025)

へお問い合わせください。

《講座について》

1. 平成 29 年度会計専門職大学院特設講座講義予定

【前期】

回	日程		第 3 時限 (13:20～14:50)	第 4 時限 (15:05～16:35)	第 5 時限 (16:50～18:20)
1	6 月 3 日	(土)	会社法① 会社法の概要	会社法② 会社の種類・特徴	会社法③ 会社の機関と役割
2	6 月 10 日	(土)	会社法④ 役員（会計参与を含む）	会社法⑤ 中小企業を巡る課題	会社法⑥ グループ・ディスカッション
3	6 月 17 日	(土)	税務訴訟① 税務争訟の知識	税務訴訟② 近年の課税訴訟事例 1	税務訴訟③ 近年の課税訴訟事例 2
4	6 月 24 日	(土)	会計制度① 会計制度総論	会計制度② 中小会計要領各論	会計制度③ 中小会計要領の適用
5	7 月 1 日	(土)	資金調達支援① 資金調達の支援と 説明力の向上	資金調達支援② 中小企業の資金調達の手法	資金調達支援③ グループ・ディスカッション
6	7 月 8 日	(土)	事業再生支援① 概要（対策の選択、 法的整理と私的整理）	事業再生支援② 私的整理（中小企業再生支援 協議会、事業再生 ADR、私的 整理ガイドライン）	事業再生支援③ 法的整理（民事再生手続の 概要、民事再生手続の実践 と再生計画）

【後期】

回	日程		第 3 時限 (13:20～14:50)	第 4 時限 (15:05～16:35)	第 5 時限 (16:50～18:20)
1	10 月 14 日	(土)	会計基準① 収益会計	会計基準② 金融商品会計	会計基準③ 固定資産会計
2	10 月 21 日	(土)	会計基準④ 組織再編会計	会計基準⑤ 財務諸表の表示	会計基準⑥ グループ・ディスカッション
3	10 月 28 日	(土)	管理会計① 財務分析とその利用 1	管理会計② 財務分析とその利用 2	管理会計③ 財務分析とその利用 3
4	11 月 4 日	(土)	管理会計④ 原価情報とその活用	管理会計⑤ 経営環境分析 1 (SWOT 分析)	管理会計⑥ 経営環境分析 2 (戦略マップ)
5	11 月 11 日	(土)	企業のリスク管理① 会計不正の多様化と職業 倫理の重要性	企業のリスク管理② 多発する企業不正の要因分 析とその防止策	企業のリスク管理③ グループ・ディスカッション
6	11 月 18 日	(土)	企業経営支援① 税理士（会計参与を含む） による経営支援の知識	企業経営支援② 経営指導と経営支援の手法	企業経営支援③ グループ・ディスカッション

※ 上記開講科目は講師の都合等により、日時を変更させていただく場合がございます。
詳しくは、研究科 HP で最新情報をご確認ください。

2. 定員数 「会計専門職大学院特設講座」及び「経営・会計支援プログラム」
合わせて15名（関東信越税理士会からの推薦枠）

3. 通学地 青山学院大学・青山キャンパス16号館
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

4. 諸費用 受講料：180,000円（前・後期一括申込の場合）

①「会計専門職大学院特設講座」：180,000円（前・後期一括申込の場合）

※ 前期のみ又は後期のみの半期の場合は、100,000円です。

※ 前期及び後期を受講される場合でも、学期ごとに申込みれる場合は、200,000円となります。

②「経営・会計支援プログラム」：200,000円

（「会計専門職大学院特設講座」受講料を含む）

5. 修了要件等

特設講座を修了するには、学期中に行われる試験、レポート等による試験等の結果及び出席日数（履修科目取得の最も重要な要件となります）を加味した総合評価により、合格とされます。修了者には研究科から所定の「修了書」が授与されます。

なお、「経営・会計支援プログラム」については上記専門職大学院教務課にお問い合わせください。

《申込について》

1. 対象者

会員のうち、本会会長が推薦した者とします。推薦は本会の審査により決定します。

※ 以前に同大学院の「会計参与特設講座」を受講された会員の方も受講可能です。

2. 申込方法

受講希望者は、本会事務局にお電話ください（TEL 048-643-1661 担当：業務課・研修担当）。申込書をお送りいたしますので、必要事項を記入し、本会に FAX か郵送で送信してください。

希望者多数の場合は抽選を行い、推薦候補者を決定いたします。

※申込後の推薦辞退は原則として認められませんのでご了承の上、お申し込みください。

3. 提出期限 平成29年3月27日（月）（必着）

【提出先】 関東信越税理士会業務課・研修担当 FAX 048-643-1475

※ なお、「経営・会計支援プログラム」については、研究科所定の受講願書を研究科宛てに提出いただく必要があります（平成29年2月16日（木）必着）。

詳しくは、上記専門職大学院教務課にお問い合わせください。